

日本の製造業を牽引する、
半導体製造装置産業の更なる成長に期待

好調な日本の半導体製造装置産業

日本の鉱工業生産が停滞する中であって、半導体製造装置産業は目覚ましい成長を見せています。半導体製造装置の生産動向は近年加速度的に拡大しており、今や製造業の牽引役の一つとなっています。

日米半導体協定(1986年)以降、日本の半導体メーカーは勢いを失い、更にはリーマン・ショック(2008年)を機に、投資額が世界の競合他社に比べて縮小したことが、世界での地位後退につながったとされます。しかし、こうした状況においても、日本の半導体製造装置企業は研究開発を継続し、高い競争力を維持してきました。そして海外にビジネスを広げることで、世界の半導体産業の成長を取り込むことに成功しました。製造装置市場に占める日本勢のシェアは約3割(2021年度実績)を占めることから、日本が半導体産業の復活をめざしていく上で、製造装置産業は重要な役割を担うと考えられます。

日本の半導体製造装置企業は高い競争力を維持

日本の半導体製造装置企業が世界で評価される最大の理由として、高い技術力が挙げられます。日本企業は技術開発力の高さはもちろんのこと、最先端の要求に応えるすり合わせ技術や手厚いサポート力などで、顧客である世界の半導体メーカーから信頼を勝ち取ってきました。こういった優位性は一朝一夕に構築できるものではないため、

今後も日本企業の競争力は持続すると考えられます。また、今後の半導体の性能向上の鍵となる「後工程」分野に強みを持つ日本企業が多いことも、大きなアドバンテージになります。現在、日本で大型投資を進めているTSMC(台)やマイクロン・テクノロジー(米)といった名だたるグローバル企業は、日本への投資を決めた大きな理由として、日本に製造装置や部素材の強固な産業基盤があることを挙げています。

半導体工場の増加が製造装置産業の追い風に

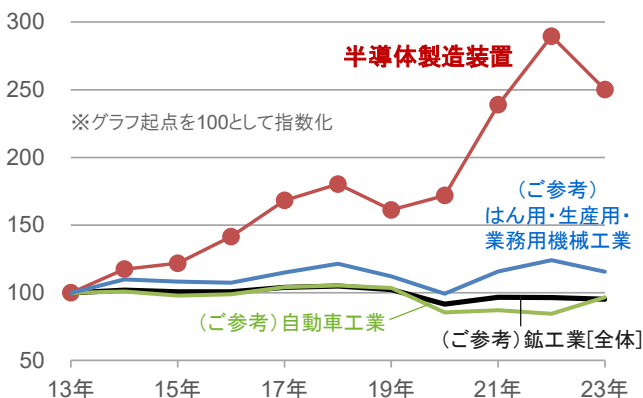
生成AIを活用したサービスの本格化を背景に、2024年の半導体市場は前年比10%超の拡大が見込まれるなど、今後の半導体の需要増加は加速するとみられます。こうした中、各国は半導体を重要な戦略物資と位置づけており、世界中で盛んな工場誘致と新規工場の建設が進められています。日本でも2021年以降、政府が半導体産業の支援に本腰を入れており、国内の投資案件に対して次々に巨額の補助金を投入しています。その結果、今年12月に予定されるJASM*第1工場の稼働を筆頭に、日本各地で半導体工場の稼働ラッシュが本格化する見込みです。

日本および世界での工場増加に比例して日本の半導体製造装置の需要も拡大するとみられることから、引き続き半導体製造装置産業が日本の製造業の牽引役となることが期待されます。

* TSMCが過半数を出資する子会社。ソーセミコンダクタソリューションズとテンソーが少数株主として参画。第2工場の建設にはトヨタ自動車も資本参加を表明。

日本の半導体製造装置の生産動向

(2013年~2023年)



経済産業省「鉱工業指数(元数値、暦年ベース)」をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。また、上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な半導体工場の稼働予定 (資料作成時点)



各種報道や企業の発表資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数 CFD および暗号資産 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産 CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産 CFD は、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万口につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。